

# アジア経済法令ニュース No.20-12

添付法令資料 1： **韓国検疫法**（目次）

添付法令資料 2： **中国競売管理弁法**（目次）

添付法令資料 3： **保稅倉庫に関する2019年11月4日付インドネシア共和国財務大臣規則 No.155/PMK.04/2019**（目次）

添付法令資料 4： **ベトナムに入国する外国人に対する電子査証発給の試験的実施の手順及び手続きを定める議定を合一するベトナム公安省の合一文書**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020年3月19日（木）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 コンゴ民主共和国における国立職業訓練機構地方拠点拡充計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合プロジェクト・サービス機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第73号）  
20.03.13 公布
- 2 種苗法第二条第七項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第508号）  
20.03.16 公布／同日施行
- 3 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第305号ないし第316号）  
20.03.18 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于修订《上海证券交易所交易规则》的通知  
20.03.13 公布 上海証券取引所 上証発[2020]17号

## 第3 ロシア

- 1 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第19条への変更の導入に関

- する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.246-FZ  
公布の日から施行
- 2 予算分野の組織に係る会計記帳の規制に関して会計記帳に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.247-FZ  
公布の日から施行
- 3 原子力エネルギーの利用に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.252-FZ
- 4 公証に関するロシア連邦法令の基礎第 29 条及び特別保護自然領域に関するロシア連邦法律第 21 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.253-FZ  
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦における先進的社会経済発展領域に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.254-FZ
- 6 大気汚染の減少に関して汚染物質の排出割当に関する実験を行うこと及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.195-FZ  
一部を除き、2019 年 11 月 1 日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.197-FZ  
一部を除き、公布の日から 90 日経過後に施行
- 8 和解手続の完全化に関してロシア連邦租税法典第 2 部第 333.40 条へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.198-FZ  
公布の日から 90 日経過後に施行
- 9 国（地方）の会計のコントロール並びに内部的会計管理及び内部的会計検査の完全化に関してロシア連邦予算法典へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.199-FZ  
一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行
- 10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 保険経営及び宝くじ経営の分野における行政違反処罰に関して定める議定を  
統一する合一文書  
財政省の 2020 年 2 月 5 日付第 11/VBHN-BTC 号合一文書
- 2 2020 年の塩及び家禽卵商品に対する関税割当に従った輸入運用原則に関して定める通知  
商工省の 2020 年 1 月 22 日付第 02/2020/TT-BCT 号通知／20.02.29 施行
- 3 保険経営法及び保険経営法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の施行細則を定める議定を統一する合一文書  
財政省の 2020 年 2 月 5 日付第 12/VBHN-BTC 号合一文書
- 4 環太平洋パートナーシップ協定による関税割当に従った烟草原料の輸入を定める通知

商工省の 2020 年 1 月 22 日付第 03/2020/TT-BCT 号通知／20.02.29 施行  
5 商工省の国家管理分野に属する投資・経営条件に関連する各議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の 2020 年 5 月 2 日付第 17/2020/ND-CP 号議定／20.03.22 施行  
6 出国時に外国人又は外国に定住するベトナム人が携帯する商品に対する付加価値税還付に関して定める 2014 年 5 月 30 日付第 72/2014/TT-BTC 号通知における若干の条項を修正し、又は補充する通知

財政省の 2019 年 12 月 31 日付第 92/2019/TT-BTC 号通知／20.07.01 施行

## 第 5 韓国

- 1 不動産取引申告等に関する法律施行令一部改正令  
20.03.13 公布 大統領令第 30526 号／同日施行
- 2 化粧品法施行規則一部改正令  
20.03.13 公布 総理令第 1603 号／20.03.14 施行
- 3 関税法施行規則一部改正令  
20.03.13 公布 企画財政部令第 770 号／同日施行
- 4 法人税法施行規則一部改正令  
20.03.13 公布 企画財政部令第 774 号／同日施行
- 5 対外貿易法一部改正法  
20.03.18 公布 法律第 17072 号／20.06.19 施行
- 6 液化石油ガスの安全管理及び事業法施行規則一部改正令  
20.03.18 公布 産業通商資源部令第 367 号／同日施行
- 7 建設技術振興法施行規則一部改正令  
20.03.18 公布 国土交通部令第 709 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

1 Merchant Shipping Act - Merchant Shipping (Registration of Ships) (Amendment) Regulations 2020

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 March 2020 and come into operation on 1 July 2020; No.S162/2020

2 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Prescribed Accounting Standards) Regulations 2020

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 March 2020 and come into operation on 16 March 2020; No.S167/2020

## 第 8 タイ

- 1 重度感染患者の治療室を定めることについての仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の公衆衛生省の通知  
20.03.06 制定／20.03.14 施行
- 2 業務によらない危険遭遇又は病気罹患の場合における補償利益の原則及び料率についての社会保障法に基づく医師委員会の通知  
19.11.11 制定／同日施行

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

- 1 OFFICE OF THE PRESIDENT  
ADMINISTRATIVE ORDER NO. 23  
ELIMINATING OVERREGULATION TO PROMOTE REGULATION OF GOVERNMENT PROCESSES  
20.02.21 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 2 OFFICE OF THE PRESIDENT  
PROCLAMATION NO. 922, SERIES OF 2020  
DECLARING A STATE OF PUBLIC HEALTH EMERGENCY THROUGHOUT THE PHILIPPINES  
20.03.08 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 3 OFFICE OF THE PRESIDENT  
MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY  
STRINGENT SOCIAL DISTANCING MEASURES AND FURTHER GUIDELINES FOR THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION  
20.03.13 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 4 OFFICE OF THE PRESIDENT  
PROCLAMATION NO. 929, SERIES OF 2020  
DECLARING A STATE OF CALAMITY THROUGHOUT THE PHILIPPINES DUE TO CORONA VIRUS DISEASE 2019  
20.03.16 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 5 SUPREME COURT  
ADMINISTRATIVE CIRCULAR NO. 31-2020  
RISING CASES OF COVID-19 INFECTION  
20.03.16 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR 25-2020  
FILING OF THE 2019 INCOME TAX RETURNS AND SUBMISSION OF REQUIRED ATTACHMENTS  
20.03.16 付／全国流通新聞において公布された日に施行
- 7 PHILIPPINE COMPETITION COMMISSION

COMMISSION RESOLUTION NO. 007-2020  
SUSPENSION OF CERTAIN MERGERS AND TIMELINES IN VIEW OF  
COMMUNITY QUARANTINE AND ALTERNATIVE WORK  
ARRANGEMENT TO MANAGE THE COVID-19 SITUATION

20.03.16 付／全国流通新聞において公布された日に施行

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

- 1 国連世界観光機関の 2007 年第 17 回総会決議 521 (XVII) により決定された世界観光機関憲章第 38 条に導入された追加の批准に関する 2019 年 11 月 21 日付モンゴル国法律

## 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における非常事態の導入に関するカザフスタン共和国大統領令  
2020 年 3 月 15 日付 No.285／署名の日から施行
- 2 社会・経済安定の保障に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令  
2020 年 3 月 16 日付 No.286／署名の日から施行
- 3 経済の安定化に係る今後の措置に関するカザフスタン共和国大統領令  
2020 年 3 月 16 日付 No.287／署名の日から施行

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 国勢調査に関するウズベキスタン共和国法律  
2020 年 3 月 16 日付 No.ZRU-611／同月 17 日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の国籍に関するウズベキスタン共和国法律  
2020 年 3 月 13 日付 No.ZRU-610／一部を除き、2020 年 9 月 15 日から施行
- 3 ウズベキスタン共和国の建設分野における改革の強化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2020 年 3 月 13 日付 No.UP-5963／同月 14 日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

### 1 韓国検疫法 (目次)

### 2 中国競売管理弁法 (目次)

### 3 保税倉庫に関する 2019 年 11 月 4 日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 155/PMK. 04/2019 (目次)

### 4 ベトナムに入国する外国人に対する電子査証発給の試験的実施の手順及び手続きを定める議定を合一するベトナム公安省の合一文書 (目次)

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当  
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当  
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所